

平成 30 年度  
外郭団体評価 実施報告書

新 潟 市

# 目 次

1. 外郭団体評価システムの概要	1
(1) 目的	1
(2) 評価の対象団体	1
(3) 評価の実施方法	2
(4) 実施体制	2
(5) 評価書類、評価の視点と評価指標・評価基準	3
2. 平成 29 年度評価の改善状況	5
3. 平成 30 年度評価の結果	8
(1) 自己評価の概要	8
(2) 総合評価の概要	9
(3) 改善策・改善指示事項の概要	11
(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題）	12

# 1. 外郭団体評価システムの概要

## (1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、外郭団体経営改善計画に基づき平成 19 年度より実施しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成 17 年度から平成 21 年度まで）は、平成 21 年度をもって終了しましたが、外郭団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

## (2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、下記①、②に該当する団体を対象として実施します。（解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除く）

①市が資本金、基本金等の 4 分の 1 以上を出資・出捐している団体

②市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

### 【平成 30 年度評価対象団体一覧】

(19 団体：出資・出捐比率順)

法人形態	団体名	市出資・出捐比率 (平成 30 年 7 月 1 日現在)
<b>① 資本金、基本金等の 4 分の 1 以上を出資・出捐している団体 (16 団体)</b>		
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100%
公益財団法人	新潟市海洋河川文化財団	100%
公益財団法人	新潟市スポーツ協会	100%
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100%
公益財団法人	新潟水道サービス	100%
地方公社	新潟市土地開発公社	100%
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%
株式会社	エフエム新津	57.4%
株式会社	新潟地下開発	52.6%
公益財団法人	會津八一記念館	50.4%
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%
<b>② 人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体 (3 団体)</b>		
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—

### (3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、平成 25 年度から下記のとおり実施しています。

- ①団体の自己評価及び市の所管課による評価：全団体が実施
- ②ヒアリング及び総合評価：総務部長が必要と認めた団体に実施(平成 30 年度は 6 団体)  
※②については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて実施。

### (4) 実施体制

#### ア. 評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善や総合評価に対する助言を行います。

※平成 30 年度 評価アドバイザー：公認会計士、中小企業診断士 各 1 名

#### イ. 外郭団体経営改善検討会議

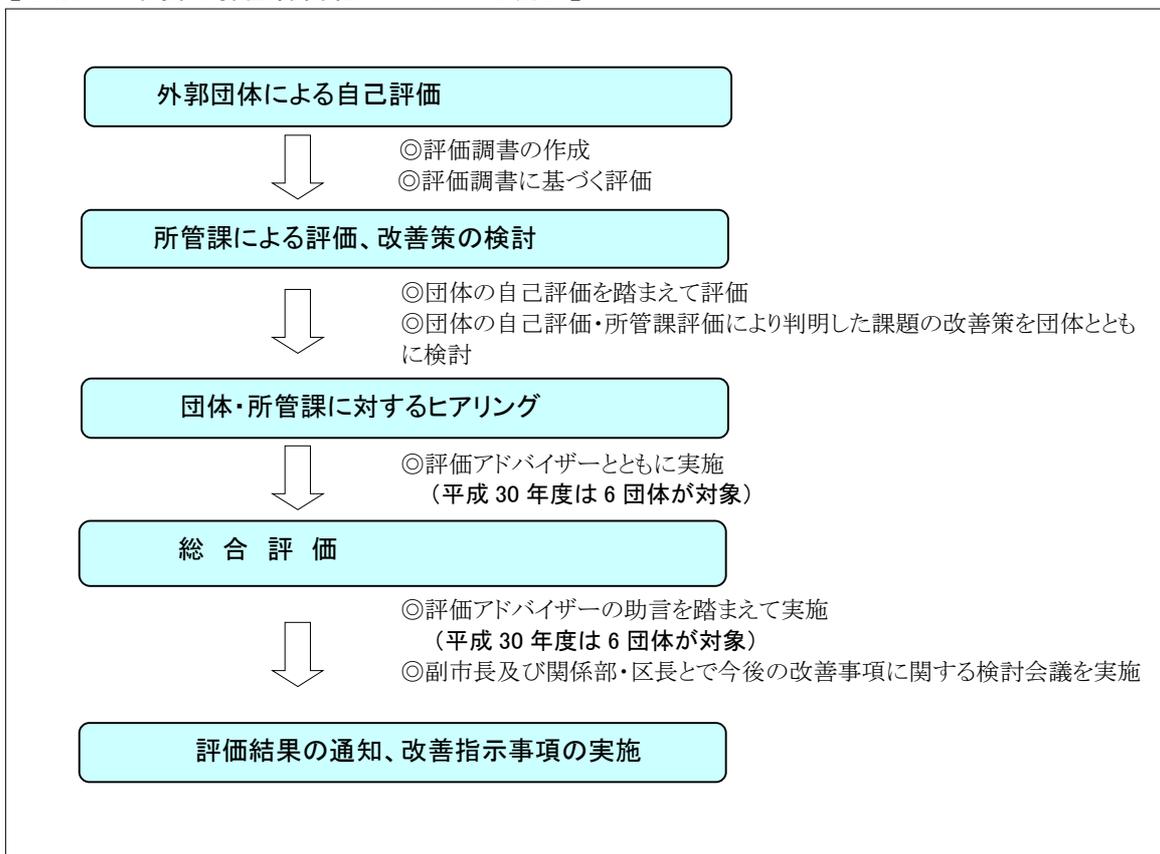
総務部長、団体を所管する部長及び区長により構成し、団体のあり方や方向性、懸案事項等についての協議や、評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価結果に基づき、指導調整が必要な団体に対する方針を検討するため、必要に応じて招集します。

※平成 27 年度からは開催方法を見直し、副市長、総務部長、財務部長及びアドバイザーによる評価の区分が「抜本的な対応が必要」となった団体を所管する部長及び区長とで今後の対応方針を検討しました。

#### ウ. 評価の基準日

毎年度 7 月 1 日を基準日として団体の状況の評価をしています。なお、財務状況については、前年度決算等に基づいて評価を実施しています。

#### 【平成 30 年度外郭団体評価システムの流れ】



## (5) 評価調書、評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムの実施にあたっては、対象団体毎に評価調書を作成しています。

評価調書には、組織体制や事業内容、財務状況といった団体の基礎的な情報のほか、評価の結果を記載しています。

### 【評価調書の構成】

#### ① 基本情報

団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等

#### ② 主要事業

事業概要、決算及び予算の状況、活動指標・成果目標

#### ③ 組織等の状況

役職員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況

#### ④ 財務の状況

収支計算書(損益計算書、正味財産増減計算書)、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況(公益・一般法人)

#### ⑤ 経営改善状況(評価指標)

財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性

#### ⑥ 経営改善状況(個別の取組)

前年度以前の評価において、今後取り組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況

#### ⑦ 評価の結果

自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組、総合評価

#### ⑧ 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応

評価結果の公表時に、団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針、取組等を記入

経営改善状況の把握にあたっては、下記①～④の視点からそれぞれ評価指標を設定しています。これらの評価指標と個別の取組を踏まえた団体による自己評価、当該団体を所管する課による評価を基に、ヒアリングによる外部アドバイザーの意見も踏まえ、総合評価を実施しています。

### 【評価の視点】

#### ① 財務の健全性

団体の財務状況は健全で、安定した経営が行われているか。

#### ② 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

#### ③ 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

#### ④ 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標・評価基準一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) × 100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) × 100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 × 100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対象標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) × 100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 × 100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) × 100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 × 100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 × 100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 × 100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 × 100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) × 100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) × 100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 × 100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 × 100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります。

## 2. 平成 29 年度評価結果に対する改善状況

平成 29 年度の評価において、団体及び所管課が今後取り組むとした事項及び、総合評価において改善を指示した事項の改善状況の概要をまとめたものが以下の表で、この表は、評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取組み）」に対応しています。なお、改善策・改善指示事項については、これまでの改善状況をもとに各団体と所管課で協議の上、項目を整理・統合しています。

改善策や改善指示事項の中には、自主財源の確保やプロパー職員の育成といった、改善までに時間がかかるもの、継続して取り組む必要があるものがありますが、確実に実施していくことが重要です。一方で、中長期計画の見直しが必要な団体がありますが、効率的な運営をするためにも目指すべき将来の姿を示し、その実現にむけて毎年度どのような取組を行うのかを早期に示すことが重要です。

### 改善対応区分

- A: 改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）  
 B: 改善の取組の効果が始めている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

### 【改善状況の概要】

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 會津八一記念館	後継者の育成及び増員の検討				○	
	會津八一の業績を顕彰するため、各取組について、内容の検証と継続的展開を実施			○		
	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定				○	
	赤字の解消			○		
	有効なアンケート調査のための工夫が必要			○		
	適切な会計処理による在庫整理			○		
	展示室のボリュームアップ化			○		
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業の実施	○				
	新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体のあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画の策定	○				
	赤字体質にならない経費削減努力		○			
	3館一体管理による各館の施設の特色を活かした魅力のある事業の実施、各施設の入場者数・入館者数の増と専門ホールの利用率の向上		○			
	法人全体の削減目標の設定		○			
	中長期計画に沿った財団事務局としての事業実施		○			
公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団	事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定			○		
	職員の高齢化に対応した計画的な人員配置が必要			○		
	公益財団法人の維持・継続			○		
	2年後の指定管理者へ再指定に向けた取り組みの実施			○		
	財団の自立に向けた中長期計画の策定	○				
公益財団法人 新潟市スポーツ協会	市主催事業の受託も含めた収益事業の検討と自主財源の確保		○			
	自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについて、取組内容と目標値について所管課と協議が必要	○				
	企業協賛等での自主財源を確保する場合、目標金額の設定、具体的な行動計画の策定が必要		○			

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	顧客ニーズ調査のデータの活用体制の構築		○			
	中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する	○				
	空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組の実施	○				
	賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知の積極的な実施			○		
公益財団法人 国際交流協会	団体の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組の実施		○			
	有料外国語会話講座の開設など、財団の特性を生かした収益事業の展開の検討				○	
	国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取組の検討			○		
	新規会員や退会者のアンケート調査による利用者ニーズの把握				○	
株式会社 新潟市環境事業公社	新規事業の開拓・営業力の強化		○			
	安全管理体制の構築		○			
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	管理費や人件費（職員定数）の見直し		○			
	介護事業の新たな展開の検討			○		
	総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組の実施			○		
	参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上での人材育成への取組の実施	○				
	人材の育成・確保及びあらゆる組織・機関とのネットワークづくりが必要			○		
	あらゆる世代を対象とした福祉教育の実施			○		
	コミュニティソーシャルワークを通じた個別支援の継続と複合化した福祉課題を早期に解決する仕組みの構築		○			
相談員の資質向上と地域の総合相談の役割を果たす			○			
公益財団法人 新潟市シルバー人材センター	現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズ調査の実施			○		
	中長期経営計画に、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標達成に向けた具体策を盛り込み、改善に取り組む			○		
	会員及び地域のニーズを把握し、それに対応した講座メニューの開発		○			
	会員の人材情報と企業からの求人情報をデータベース化し、会員ニーズに合致する就業機会の確保	○				
公益財団法人 新潟市産業振興財団	今後の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の作成	○				
	定量的な目標指標を中長期計画等に設定し、事業費対効果や経営の効率性についての評価の実施			○		
新潟地下開発株式会社	団体の今後の運営方針・あり方を中長期的な計画として明確化		○			
	収入増加を図るため、最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、優良テナントのリーシングの実施による収入の増加			○		
	テナントリーシングの強化による民間からの賃料収入の増加			○		
	テナントと連携してサービスの向上に努め、施設を活性化する		○			
	行政や商店街関係者と連携した継続的な古町活性化への取組の実施		○			
	現状に即した増収策の実施		○			
	テナントの赤字状況、団体の赤字の改善に向けた、市の関係課も含めた根本的な検討・協議の実施		○			
老朽化した施設設備の入れ替え・修繕は、安全・緊急を要するものから優先して実施				○		

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟市勤労者福祉 サービスセンター	中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定の検討	○				
	参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上での人材育成の取組	○				
公益財団法人 新潟ミートプラント	業務の見直しと新たな収入増加策を中長期計画に盛り込み、早急を実施	○				
	人件費増加への対応	○				
	毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げたいうでの経費削減の実施		○			
	施設老朽化への対応		○			
	プロパー職員の育成、内部職員からの管理職への登用計画の策定	○				
	と畜数を維持・拡大するための具体的な対応策の検討・実施 施設全体の中長期的な修繕・改修計画の策定・実施とオートメーション化などのシステム構築の検討	○				
公益財団法人 新潟市開発公社	基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組む		○			
新潟市 土地開発公社	団体の存在意義の明確化			○		
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取による長期保有地処分		○			
株式会社 まちづくり豊栄	ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業実施のための関係機関とのネットワークの強化	○				
	Yショップ豊栄駅店の増収策の実施と経費削減策の検討、実施			○		
	特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みの強化	○				
	設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組みの実施	○				
	実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制の強化	○				
	「新5か年計画」の年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容のさらなる充実及び年度ごとのアクションプランの策定・実施					○
株式会社 エフエム新津	緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保				○	
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得				○	
	中短期計画に基づく実行		○			
	BCP(事業継続計画)の実行		○			
	行政に災害時の情報提供機能の充実のためのコミュニティFMの活用について説明し、行政関連の収益を確保する	○				
	実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化する		○			
公益財団法人 新潟市南区農業 振興公社	会員メリットを感じられる取組み・自主財源確保のための事業展開等について具体的な計画の策定	○				
	産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、市の助成なしに行える独自事業化を目指す		○			
	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化			○		
	外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定	○				
	公社でなければ果たせない事業のさらなる取組みと、6次産業化を意識した取組の検討	○				

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟水道サービス	中長期計画は、将来のあるべき姿を提示したうえでの取り組みが必要			○		
	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施を目標として経営基盤の安定化を図る		○			

### 3. 平成 30 年度評価の結果

#### (1) 自己評価の概要

各団体は、前掲（P. 4）の評価指標・評価基準に基づき、自己評価を実施しています。また、所管課も各団体の自己評価の結果を踏まえ、①現状に対する評価、②課題及び改善すべき事項、③今後の指導方針という3つの視点から、各団体の評価を行っています。

#### 財務の健全性

新たな自主財源の確保や、外部資金の獲得、人件費の圧縮等により、黒字を確保している団体がある一方で、主に基金の運用益で運営費をまかなっている団体では、近年の低金利により今後の資金運用が難しい状況が見込まれ、事業の縮小が懸念される団体があります。また、現在は健全性が保たれているものの、施設の老朽化が進み、改修経費の確保が今後の課題となっている団体もあります。

#### 団体の自立性

市の補助金に頼らずとも黒字を確保し、一定の自立性を確保している団体がある一方で、前述のとおり、基金の運用益の確保が難しいことから、結果として市の補助金に依拠し、自立度の低い団体があります。しかし、そういった団体では、行政では実現が難しい事業へ取り組むなど、市が担うべき分野を補完・代替する役割を担っているものと考えます。

それぞれの団体においては、市職員比率の縮小や、プロパー職員の管理職登用、自主財源の確保など、自立性の向上に向けて様々な取り組みがされています。また、理事の増員など理事会の強化に取り組んでいる団体もあります。

#### 経営の効率性

各団体とも管理経費の節減や、事業の効率的・効果的な実施に努めています。労働集約的な業務が多く、人件費比率が高い団体においては、高い技術を持った退職者を再雇用したり、時間単位のパートタイマー職員を活用するなど、適正な人員配置を進めることで、経営の効率化に取り組んでいます。また、施設管理を受託している団体では、複数施設の一体管理による経費削減や複数年契約などによる効率化を進めています。他にも、事務局体制の見直しによる人件費の削減や、継続的な業務改善の取り組みを強化し、経営の効率化を図っている団体があります。

#### 経営の適正性

各団体の課題に応じて、会計監査人による監査や、管理職養成研修の実施、内部統制等により、適正性の確保に努めています。

中長期計画の策定については、未策定あるいは現在策定中の団体があり、早急な対応が求められます。また、既に策定している場合でも、内容に具体的な取組目標や評価指標が無いなど見直しが必要なものもあり、早急な改善が求められます。

## (2) 総合評価の概要

総合評価は、各団体による自己評価と所管課による評価の結果を基に、団体及び所管課に実施したヒアリングの内容と評価アドバイザーからの助言等を踏まえて決定します。

平成 25 年度からは、直近の総合評価の結果に応じて対象となる団体を決めており、今年度は 6 団体を総合評価の対象としました。

総合評価は「A 概ね良好」、「B 改善の余地がある」、「C 改善が必要」、「D 抜本的な対応が必要」の 4 段階で行い、評価結果を次の表にまとめました。参考として過去 3 年間の評価結果も掲載しています。

### 【総合評価】

団体名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
(公財) 會津八一記念館	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)	—
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	B (改善の余地がある)	—	A (概ね良好)	—
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	—	—	B (改善の余地がある)	—
(公財) 新潟市スポーツ協会	—	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)
(公財) 新潟観光コンベンション協会	—	B (改善の余地がある)	—	—
(公財) 新潟市国際交流協会	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)	—
(株) 新潟市環境事業公社	A (概ね良好)	—	—	—
(社福) 新潟市社会福祉協議会	—	B (改善の余地がある)	—	—
(公社) 新潟市シルバー人材センター	—	—	B (改善の余地がある)	—
(公財) 新潟市産業振興財団	B (改善の余地がある)	—	A (概ね良好)	—
新潟地下開発 (株)	—	C (改善が必要)	—	D (抜本的な対応が必要)
(公財) 新潟市勤労者福祉サ-ビスセンター	—	A (概ね良好)	—	—
(公財) 新潟ミートプラント	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)	—
(公財) 新潟市開発公社	A (概ね良好)	—	—	A (概ね良好)
新潟市土地開発公社	—	—	—	—
(株) まちづくり豊栄	D (抜本的な対応が必要)	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)
(株) エフエム新津	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)	—

団体名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
(公社) 新潟市南区農業振興公社	—	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)
(公財) 新潟水道サービス	—	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)

今年度、総合評価の対象となった6団体の評価結果は、「A 概ね良好」が1団体、「C 改善が必要」が4団体、「D 抜本的な対応が必要」が1団体でした。前回の2～3年前の評価に比べて、評価が下がった団体は1団体、評価が変わらない団体は5団体であり、評価が上がった団体はありませんでした。

#### 「A 概ね良好」と評価した団体 (1 団体)

##### 公益財団法人 新潟市開発公社

中長期計画の改訂・実行を自発的に行っていることや理事長マニフェストを策定し、トップが意識改革に取り組んでいることは評価できます。今後は、市への人的依存度を低下させ、団体の自立性を高めるためにプロパー役員や外部人材を登用するなどの取り組みが必要です。また、余剰資金について、団体のあるべき将来像と併せて十分に議論・検討を重ね、有効な活用方法を見出していく必要があります。

#### 「C 改善が必要」と評価した団体 (4 団体)

##### 公益財団法人 新潟市スポーツ協会

「市民スポーツ活動の普及振興」、「競技水準の向上」、「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として事業展開を行うとする方針は適切であると評価できます。自主財源の確保について、収益事業の実施や市主催事業の受託について検討はしていますが、人員体制の問題から実施できていません。自主財源の確保については、団体の運営に必要な総額や目標額、期限を設定した上で事業を実施することが望まれます。

##### 株式会社 まちづくり豊栄

団体が改善指示事項に対して主体的に取り組んでいることや自発的な人事等の取り組みは評価できます。また、中長期計画は策定されていますが、設立後の外部環境の変化に応じた見直しなどさらに具体的な内容となるよう見直しが必要です。

道の駅を活用した地域の特色をアピールする取り組みについて、施設の改修など体制整備を行っていることは評価できますが、今後は販売目標の設定や実績との対比による評価を実施していく必要があります。

##### 公益社団法人 新潟市南区農業振興公社

中長期計画は策定していますが、自主財源確保のための事業展開や会員メリットを感じられる取り組みについて、どのような取り組みを、いつまでに、どのように行うことを通じて数値目標を達成していくか中長期計画の中に明確に規定する必要があります。

また、市町村合併による新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立により公社設立当初の目的を変えざるを得ないのであれば、その外部環境の変化を踏まえた新しい公社のあり方を再検討する必要があります。

## 公益財団法人 新潟水道サービス

中期計画に修正が行われ、新たに各年度の具体的な計画値を設定するなど改善に向けた取り組みは評価できます。また、市民生活の向上および水道に対する理解と知識の醸成に貢献するため、公益目的事業の実施後にアンケート調査を行い、事業が有効かどうかの検討を行っていることは評価できます。

今後は退職金規程を整備し、その内容を盛り込んだ中長期計画を策定する必要があります。

### 「D 抜本的な対応が必要」と評価した団体（1団体）

#### 新潟地下開発 株式会社

現状の経営環境や限られた予算の中で、団体が改善指示事項に対して可能な限り真摯に対応していることは認められます。中央区役所の移転により若干の来客数の増加はありますが、最低基本賃料の設定や共益費の見直し、テナントリーシングの強化による増収策は実施可能な状況にありません。一方で、再開発会議など古町活性化に関連する会議等に参加して情報共有に努めるなど改善に向けての取り組みをしていることは評価できます。

団体だけの企業努力では現在の根本的な課題を解決することは困難ですので、団体の今後のあり方について市の取り組み方針を明確化し、抜本的な改善策の策定を最優先に行う必要があります。

総合評価の概要は上記のとおりですが、団体の自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題と、総合評価において指摘された事項については、改善・見直しを実施していくよう市として各団体に指導・助言を行っていきます。

### （3）改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策、総合評価の改善指示事項のうち、主なものを表したものが次の表です。

#### 【主な改善策・改善指示事項】

団体名	改善策／改善指示事項
公益財団法人 新潟市スポーツ協会	団体の運営に必要な自主財源の総額を明確にし、その確保に向けて年度ごとの合理的な目標額を設定する必要がある。
	スポーツ活動の促進やスポーツ人口の増加促進など、団体の設立趣旨に即した事業をより積極的に検討・実施すべきである。
新潟地下開発 株式会社	団体の今後のあり方について、筆頭株主である市が積極的に関与し早急な方針決定を行い、抜本的な改善策を策定することを最優先すべきである。
	既存株主の責任を明確にした上で、早急に再建に着手すべきである。
公益財団法人 新潟市開発公社	市への人的依存度を低下させ、団体の自立性を高めるために、プロパー役員や外部人材を登用するなどの取り組みが必要である。
	余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像と併せて十分に議論・検討する必要がある。

団体名	改善策／改善指示事項
株式会社 まちづくり豊栄	「まちづくり会社」として、団体のあり方を明確にし、その上で具体的な数値目標を盛り込んだ事業計画を策定・実施する必要がある。
	外部環境の変化に応じた団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。
	道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討するべきである。
公益社団法人 新潟市南区農業振興公社	公社のあるべき将来像を明確にしたうえで、その実現に向け年度ごとの数値目標等を盛り込んだ中長期計画を策定する必要がある。
	会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。
	華麗米の作付・販売だけでなく、加工して付加価値をあげることができるような6次産業化も検討すべきである。
公益財団法人 新潟水道サービス	検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取り組みを行う必要がある。
	公益事業比率を高める取り組みについて、費用対効果を判断できる評価指標を設定する必要がある。
	退職金規程を整備し、必要な退職金の積立額を明確にするとともに、将来的な退職金の支給を踏まえた中長期計画を策定する必要がある。

中長期計画の具体化、成果指標の設定など、例年の総合評価で改善を指示したものと同様なものが多くみられます。これらの改善策・改善指示事項を確実に実施するよう、引き続き指導していきます。

#### （４）評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題等）

##### ・適正な事業の運営について

事業収入の獲得を主たる目的としない公益目的の団体については、財務の健全性や経営の効率性といった客観的、計数的な評価指標の設定が難しい場合がありますが、事業活動を費用対効果で測定するなど、団体の事業活動を適切に評価できる客観的な評価指標が求められます。客観的な評価が行われないと、事業費に見合う効果が見込めない場合でも、必要性が認められる限り改善が行われることなく事業が継続されていく可能性があります。評価指標の数値化が難しい場合には、「いつまでに」、「何を」、「どのように」取り組むのかを具体的に明示する必要があります。

各団体が作成する中長期計画や事業計画の取り組み項目には、目標となる客観的な評価指標を盛り込むとともに、事後に取り組みの評価や原因分析、今後に向けた具体的な改善策の検討を行うPDCAサイクルを構築する必要があります。

##### ・財政の健全性の確保について

各団体は、より一層の自主財源の確保など、財政健全化に努めていく必要があります。

また、場合によっては、余剰資金や基本財産について、有効な活用方法を検討していく必要があります。